

# 参院選を闘いぬき、 改憲阻止・安倍内閣打倒を！

佐藤 和義／山川よしやす

2016年6月

編集・発行 民主主義的社會主義運動理論政策委員会

## 目次

1. 参院選の最大の争点は改憲阻止でなければならない
2. 安倍の政策のでたらめさを明確にする
  - (1) アベノミクスは失敗している
  - (2) オバマの広島訪問
  - (3) 消費税増税延期
  - (4) 1億総活躍プラン
3. 選挙にいかにして勝利するか
  - (1) 市民に働きかけ、積極的票読みをして、参院選に勝利しよう
  - (2) オール沖縄に連帯して闘おう
  - (3) MDSの政策を実現する財源は十分にある

\*この『論説』は、『週刊MDS』のホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

## 1. 参院選の最大の争点は改憲阻止でなければならない

2016年7月10日に実施される参議院議員選挙の基本的争点は、改憲発議を許すか、阻止するかである。改憲勢力が参議院で3分の2以上の議席をとるためには、自民、公明、おおさか維新などで78議席以上を確保することが必要である。安倍首相は2016年1月4日の年頭記者会見のなかで改憲について、「参院選でしっかりと訴えていく。そのなかで国民的議論を深めていきたい」と述べ、改憲への意欲を明確にしていた。

ところが、安倍首相は6月1日の記者会見で、「自民党は憲法改正草案を示しているが、『これをやりますから賛成する人は誰ですか』と3分の2を募っているわけではない」と述べ、これまで3分の2をめざすと言ってきたのは「いわば決意として申し上げた」とトーンダウンしたかのように報道された。自民党の選挙公約においてもその末尾に、「衆参憲法審査会の議論を進め、各党との連携を図り、合わせて国民の合意形成に努め、憲法改正をめざす」とあるだけである。現に自民党の候補者も改憲を語りたがらない。神奈川県選挙区の三原じゅん子参院議員は、「選挙戦で改憲を訴えるつもりはありません」という。自民党関係者も「改憲を訴えると票が逃げる」と言いつつ、「改憲は自民党の党是。隠しているわけではないが、いまは声を潜めたほうがいい。参院で3分の2がとれたら改憲に動き出す。それが政治の世界だ」と語っている<sup>1</sup>。改憲という本当の目標は隠して、議席をとったあとで改憲を実行しようというのが、安倍、自民党である。

安倍首相はこれまでも選挙公約には掲げなかったか、あるいはその片隅にひそかに記されていたにすぎない方針を、議席をとったあとで実行してきた。【図表1】に示すように、安倍は、秘密保護法、集団的自衛権行使の容認、戦争法といった最重要の課題を選挙戦で訴えることなく実行してきたのである。今回も同じ手口で改憲を進めようとしていることは間違いない。

【図表1】 安倍内閣の選挙方針と実際

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 2012年2月  | 安倍内閣成立                          |
| 2013年7月  | 参院選 デフレ脱却、アベノミクス<br>自公が安定多数     |
| 2013年2月  | 秘密保護法成立施行                       |
| 2014年7月  | 集団的自衛権行使容認審議決定                  |
| 2014年11月 | 消費税増税延期                         |
| 2014年2月  | 総選挙 消費税増税延期、アベノミクス<br>自公3分の2超獲得 |
| 2015年9月  | 戦争法成立施行                         |
| 2016年6月  | 消費税増税再々延期                       |
| 2016年7月  | 参院選 消費税増税延、アベノミクス               |

このような見え透いた手口にごまかされることなく、改憲を許すかどうかを参院選の明確な争点としなければならない。

<sup>1</sup> 『毎日新聞』2016年6月5日付。

## 2. 安倍の政策のでたらめさを明確にする

安倍は改憲を自ら最大の争点として打ち出すのではなく、アベノミクスのさらなる推進を前面に掲げている。本稿では、この政策の意図するもの、でたらめさを明らかにすることで、安倍打倒の意思を強く固めていきたい。

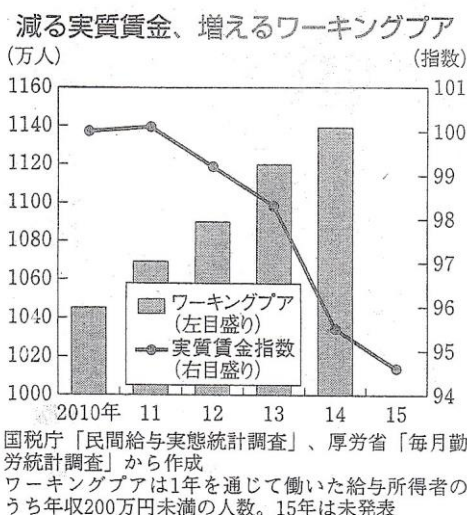
### (1) アベノミクスは失敗している

安倍が今回の参院選で最大の争点としたのはアベノミクスである。アベノミクスとは、「大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という『3本の矢』で経済再生を進める」ことでデフレからの脱却を図ろうとするものであった（安倍首相の2013年1月の所信表明演説）。

安倍は2016年6月1日の記者会見で、「アベノミクスのエンジンを最大限ふかしていくことが必要だ」と述べ、「この道を進んでいこう」と訴えた。6月2日に閣議決定された「ニッポン1億総活躍プラン」においてもアベノミクスの成果が強調されている。

「国民総所得は40兆円近く増加し、国の税収は15兆円増えた。日本企業の収益は、史上最高の水準に達している。その企業収益は、着実に雇用や賃金に回っている。就業者数は100万人以上増え、政権交代前はほとんど行なわれなかったベースアップが、3年連続、多くの企業で実現する見込みとなっている。失業者は60万人程度減り、失業率は3.2%と18年ぶりの低水準で推移し、有効求人倍率は24年ぶりの高水準である」と成果を誇った。

【図表2】『赤旗』5月4日

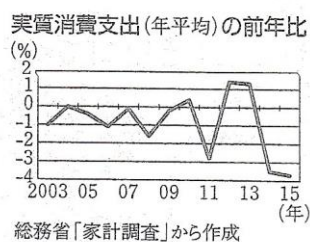


本当にそうか。たしかに企業業績は大きく伸びた。東証1部上場企業の2016年3月期決算は、営業利益10.5%増の33兆5500億円で過去最高であった<sup>2</sup>。しかし、実質賃金は2011年から15年まで5年連続で減っており【図表2】、2015年は過去26年間で最低であった。したがって実質消費支出

<sup>2</sup> 『朝日新聞』2016年5月14日付。

も前年比で 3.7%減り【図表 3】、2003 年以来最大の落ち込みを示した。就業者数はたしかに増加しているが、2012 年から 2015 年で見ると 130 万人の増加のうち正規が 36 万人減り、非正規が 167 万人増であった。賃金についていえば、〈3 年連続のベースアップ〉と豪語する「1 億総活躍プラン」の根拠になっている厚生労働省の春季賃上げ集計は、資本金 10 億円以上で且つ従業員 1000 人以上の大企業のうち、賃上げの妥結状況を把握することのできた 300 社余りのみを対象にしている。それは、380 万社ある日本の企業のうちのごく一部を占めるにすぎない<sup>3</sup>。

【図表 3】『赤旗』 5 月 18 日



アベノミクスのもとで、格差が拡大している。すでに世界では 62 人の最富裕層のもつ資産が世界の総人口の半分にあたる 26 億人のもつ資産と同じであることが明らかになっている。日本においても米誌『フォーブス』によれば、富裕層上位 40 人の資産は 15.4 兆円であり、安倍内閣前の 2012 年に比べて 2.15 倍に増えている<sup>4</sup>。ユニクロの柳井正やソフトバンクの孫正義の巨額の資産を見れば、日本においても格差が拡大していることを見て取ることができる【図表 4】。

【図表 4】『赤旗』 4 月 19 日

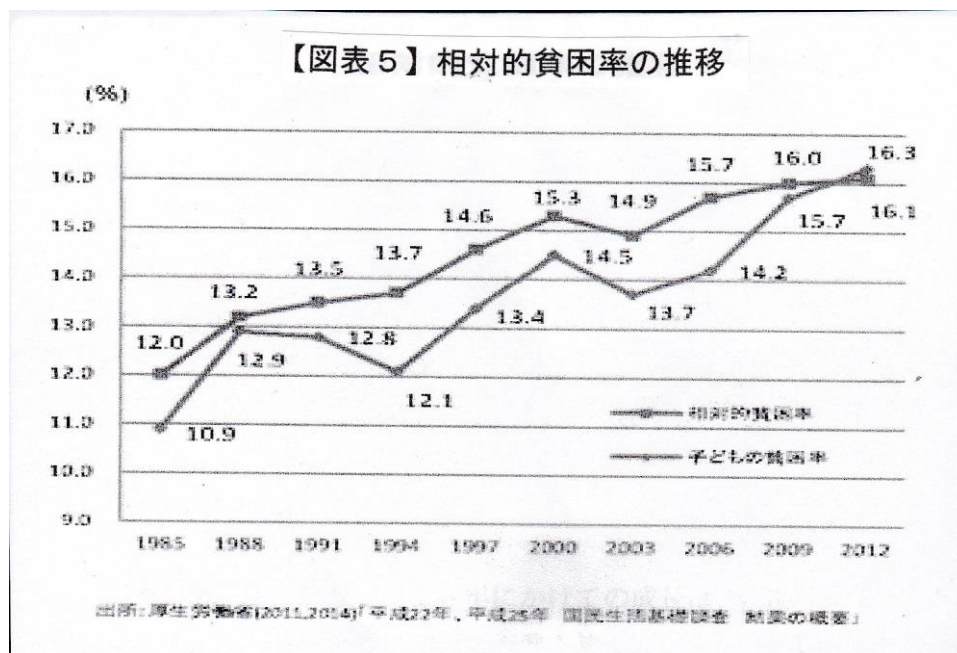
日本長者番付 2016

| 位  | 名前    | 所属企業            | 億円     |
|----|-------|-----------------|--------|
| 1  | 柳井 正  | ファーストリテイリング     | 1兆9609 |
| 2  | 孫 正義  | ソフトバンク          | 1兆7925 |
| 3  | 佐治 信忠 | サントリーホールディングス   | 1兆4075 |
| 4  | 滝崎 武光 | キーエンス           | 9985   |
| 5  | 三木谷浩史 | 楽天              | 6857   |
| 6  | 森 章   | 森トラスト           | 5774   |
| 7  | 高原慶一郎 | ユニ・チャーム         | 5053   |
| 8  | 壽島 邦雄 | SANKYO          | 4932   |
| 9  | 韓 昌祐  | マルハン            | 4812   |
| 10 | 伊藤 雅俊 | セブン&アイ・ホールディングス | 4692   |

<sup>3</sup> 『しんぶん赤旗』 2016 年 6 月 14 日付。

<sup>4</sup> 『しんぶん赤旗』 2016 年 4 月 19 日付。

他方で貧困層が激増している。2015年の給与所得者のうち年収200万円未満のワーキングプア（働く貧困層）は1139万人に上り、毎年増えつづけている。また立命館大学の唐鎌直義教授の調査によれば、高齢者で年収160万円以下の貧困層は2014年で全体の25%の893万5千人となり、2009年に比べて158万1千人増加した<sup>5</sup>。年金支給額引き下げ、消費税増税の結果である。相対的貧困率も増加しつづけている【図表5】。



アベノミクスはグローバル資本に高利潤をもたらしたが、一般市民・労働者の生活は改善せず、格差が大幅に拡大した。共同通信による2016年4月の世論調査においても、「アベノミクスは見直すべき」が47.5%、「完全に方向転換すべき」が11.5%と、市民の6割近くがアベノミクスに反対しているのは当然の結果である。

そればかりではない。安倍と同じ立場のグローバル資本、資本家からも、アベノミクスは疑問視されだしている。2015年度は5年ぶりに株価が下落し（前年比12.7%減）、外国人投資家の売り越し高は3月末で5兆円を超えた。これはリーマン・ショック時を超える大幅なものである。

外国人投資家だけではない。三菱東京UFJ銀行も日本国債の今後に疑問をもちはじめ、同行の有する国債市場特別参加者（プライマリー・ディーラー）資格の返上を検討している。発行予定額の4%を応札する義務を回避したいからである。三菱東京UFJ銀行の幹部は、「金利がマイナスになっている国債を買いつづけることは難しい」と話している<sup>6</sup>。

メガバンク3社と証券会社19社が資格をもっているこの資格を返上するということは、日本最大・最強の銀行である三菱東京UFJ銀行が国債をこれ以上もってられないと判断したということであり、アベノミクスによる金融緩和政策への疑問をグローバル資本自らが突きつけたということ

<sup>5</sup> 『東京新聞』2016年3月4日付。

<sup>6</sup> 『朝日新聞』2016年6月9日付。

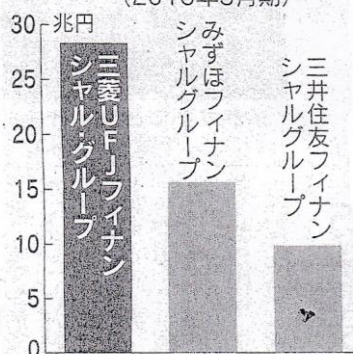
ある。3大メガバンクのなかで三菱UFJフィナンシャル・グループは最も多くの国債を保有している【図表6】。同グループは、マイナス金利下でもちつづけることによる損失、国債が暴落する可能性を考慮して、国債保有高を減らしていこうとしているのである。

アベノミクスがもたらした現実への強い批判を回避するために、安倍はさまざまなことをしてきた。その1つが、アメリカのオバマ大統領による広島訪問の政治利用であった。

【図表6】『日本経済新聞』

6月9日

メガバンクでは三菱UFJが最も多く国債を保有する  
(2016年3月期)



(注)傘下銀行の合算(三井住友は単体)。みずほは満期保有分を除く

## (2) オバマの広島訪問

安倍は2016年5月のG7伊勢志摩サミットの成果を宣伝して支持率を上げたかったが、世界経済の現状認識について各国首脳の賛同を得られず、消費税増税の延期を国際舞台で正当化することに失敗した。サミットそのもので得点を稼げなかった安倍は、オバマによる広島訪問を最大限に利用した。

安倍の意を受けて、メディアはオバマの訪問を大々的に宣伝した。『朝日新聞』は1面トップでオバマが被爆者と抱擁する写真を掲げ、『『核なき世界』改めて訴え』と大きく報じた。

安倍首相は、「米国の大統領が被爆の実相に触れ、核兵器のない世界への決意を新たにする。核なき世界を信じてやまない世界中の人びとに大きな希望をあたえてくれました」とオバマを讃え、「世界の平和と繁栄に力を尽くす。それがいまを生きる私たちの責任であります。必ずやその責任を果たしていく。日本と米国が力を合わせて世界の人びとに希望を生み出す灯火となる」と述べた。世界中で戦争をしているオバマ大統領と、これから世界中で武力行使をしようとする安倍首相が、「世界の平和と繁栄に力を尽くす」とはよく言えたものである。鉄面皮とはこのことであろう。

しかし、オバマの広島訪問については世論調査で9割の市民がよいことだとしている<sup>7</sup>。共同通信の調査では98%の人がよかったと答えている。圧倒的多数の市民がオバマの広島訪問を支持した。この訪問の結果、内閣支持率はかなり上昇した。

しかし、オバマは本当に被爆者の気持ちに応えたのだろうか。

<sup>7</sup> 2016年5月28-29日に行なわれた『毎日新聞』による世論調査。

オバマは広島での演説で何を語ったか。彼は、「71年前、明るく、雲ひとつない晴れ渡った朝、死が空から降り、世界が変ってしまいました」と述べた。

これはどういうことだろうか。原爆は空から勝手に降りてきたのではなく、トルーマン米大統領の命令のもとで米軍が投下したのである。米国が広島市民を無差別に虐殺した戦争犯罪の主体的責任はまったく表明されなかった。オバマは広島市民、長崎市民、そして日本の市民に対して虐殺の責任を明らかにし、謝罪しなければならなかったのである。しかし、原爆投下は正しかったとする米政府の見解をオバマは変えようとしな。そして「あの運命の日以来、私たちは希望をもたらす選択をしてきました。米国と日本は同盟だけでなく、私たちの市民に戦争を通じて得られるよりも、はるかに多くのものをもたらす友情を築きました」と述べて、日米同盟を自画自賛するのである。

オバマの広島訪問の本質は、彼が広島訪問に先立ち、岩国の米海兵隊基地で演説をしたことに示されている。米海兵隊員と自衛隊員を前にしてオバマは、「岩国基地は、両国の信頼、協力および友好関係を示す好例です。米国海兵隊は、自衛隊と力を合わせ、平和を守り、域内のパートナーと連携し、人道支援および災害救援を行なっています」、「ここでの皆さんの奉仕は、自由、民主主義、人権、法の支配といった、今日日米両国が共有する価値観に根ざしています。その結果、日米同盟は両国だけの安全保障に不可欠となっただけでなく、域内および世界において欠くことのできない安定の源であり、繁栄の土台となっています。皆さんはわれわれの生活を支える礎なのです」と日米軍事同盟を賛美した。さらにオバマは、沖縄で元米海兵隊員が起こした暴行殺人事件を意識して海兵隊を讃えた。熊本大震災で用いられたオスプレイのパイロットのテッサ・スノー大尉をとり上げ、彼が熊本県民の1人から感謝されたことをわざわざもち上げ、「誠実さ、勇気、責任感、進んで他人を助けようとする気持ち」が「海兵隊の基本的価値観」だとオバマは述べた<sup>8</sup>。これはでたらめである。海兵隊の基本的価値観がそうだとするのならなぜ沖縄で事件を引き起こしつづけるのか、説明できない。そしてオバマは広島までオスプレイの護衛をつけて乗り込んだのである。

オバマは核兵器を廃絶するという。しかし、米政府は今後30年間で1兆ドル（約110兆円）もの核兵器近代化を行なおうとしている<sup>9</sup>。原爆の投下責任を認めないのは、今後も核兵器を開発し保持しつづけるためである。

安倍首相とよく似ているではないか。戦争責任を認めたくないから、誰がアジアの人びとに被害をもたらしたかをあいまいにする。自衛隊の武力行使を可能とする法律を平和のためという。まさに同じ穴のムジナである。こんなやり口に騙されてはいけない。オバマの広島訪問は、戦争を実行し、あるいはこれから実行しようとする2人の共謀劇であった。

### (3) 消費税増税延期

安倍首相は2016年6月1日の記者会見で、2017年4月に予定していた消費税率の10%への引き上げを2019年10月まで2年半再延期することを表明した。2014年11月に安倍は、2015年10月に予定していた10%への引き上げを17年4月に延期し、「再び延期することはない。ここではっきりと断言する」と述べていたにもかかわらず、またもや延期を表明したのである。その理由として安

<sup>8</sup> 『産経ニュース』2016年5月27日付。

<sup>9</sup> 『東京新聞』2016年5月23日付。

倍は、「新興国や途上国の経済が落ちこんでおり、世界経済が大きなリスクに直面している」と説明した。2016年5月のG7サミットで世界経済が「リーマン・ショック前に似た状況」にあるとの認識を共有しようとしたが、各国首脳とのあいだで意思統一できず、説明を変えたのである。さすがに「今回、再延期するとの私の判断はこれまでの約束とは異なる新しい判断だ。公約違反ではないか、とのご批判があることも真摯に受けとめている。新しい判断について、国政選挙である参院選をとおして国民の信を問いたい」とした。

世論調査においても多数が引き上げ延期を支持している【図表7】。自民党の茂木敏充・選挙対策委員長は、「消費税率の引き上げ延期は高い支持を得た。アベノミクスをさらに進めていきたい」と述べた<sup>10</sup>。

【図表7】『産経新聞』5月30日

| 共同通信世論調査の主な結果 |         |               |
|---------------|---------|---------------|
|               |         | 今回 前回         |
| 内閣支持率         | 支持      | 55.3% (48.3%) |
|               | 不支持     | 33.0% (40.3%) |
| オバマ米大統領の広島訪問  | よかった    | 98.0% —       |
|               | よくなかった  | 1.1% —        |
|               |         |               |
| 消費税率引き上げの再延期  | 賛成      | 70.9% —       |
|               | 反対      | 24.7% —       |
| 日米地位協定の改定     | 改定すべきだ  | 71.0% —       |
|               | 改定の必要ない | 17.9% —       |
| 安倍首相の下での憲法改正  | 賛成      | 35.0% (33.4%) |
|               | 反対      | 54.9% (56.5%) |

※( )内は4月29、30両日実施調査の結果。  
合計は100%にならない

しかし、消費増税が不可能となったことは、国際経済の情勢以前に、アベノミクスのせいで日本経済が崩壊しつつあることの結果である。実質賃金が下がりつづけ、消費が増えないなかで、消費を直接削ることになる消費税増税に日本経済が耐えられるわけがないことは誰でもわかる。安倍はそれを追認したにすぎないのである。しかし、この期におよんでもアベノミクスの失敗を認めたくない安倍は、自分の責任を棚に上げて国際経済のせいにしようとしたのである。そもそも低所得者に負担の重い消費税を引き上げるのではなく、アベノミクスの唯一の受益者である1%のグローバル資本と資本家から税をとれば済むことである。

安倍政権は、消費税増税延期の財源を手当てすることなく放置しようとしている。このことは直接的には社会保障費の切り下げ、そして将来的には日本財政の崩壊をもたらすことになる。

<sup>10</sup> 『読売新聞』2016年6月6日付。



#### (4) 1億総活躍プラン

安倍は支持拡大のために積極的方針を打ち出さねばならないと考えて、2016年6月2日に経済財政運営の指針「骨太方針」と「1億総活躍プラン」を閣議決定した。

安倍政権は、自らのアベノミクスがもたらした格差拡大、市民生活破壊について何らかの対応をしなければ選挙で完全に敗北すると考え、野党の主張と同じような政策を打ち出した。「ニッポン1億総活躍プラン」は、保育士賃金の月額6000円の引き上げ、介護職員賃金の月額1万円の引き上げ、長時間労働規制、同一労働同一賃金、給付型奨学金の創設をうたっている。

安倍政権のこうした対応には、市民の批判要求に応えざるをえないという側面があることはもちろんそうである。しかし、具体的に方針を検討すると、市民の要求に応えるものではまったくなく、名ばかりの宣伝にすぎないことがわかる。

保育士の給与引き上げを見よう。

希望出生率1.8実現のために保育の拡充、「保育人材確保」が必要だとプランはいう。そのために保育士の待遇を改善し、賃金を月6000円引き上げるといふ。しかし、これは現場で苦闘する保育士の要求に応えるものではない。

横浜市の保育士(31歳)は、「仕事や専門性に給与が全然見合っていない」と語り、現行の派遣時給1150円、月の手取り13万では、子どもの病気で欠勤すると月収が6-7万円になってしまうという。東京都の保育士(31歳)は、『6000円で現場に戻ってくるなんて、保育士をバカにしている。1ケタ間違っている』とみな不満顔だ」と語っている<sup>11</sup>。保育士資格のある求職者が保育士として働くことを希望しないのは「賃金が希望と合わない」(47.5%)からだ<sup>12</sup>。『朝日新聞』が全国80の自治体を調査した結果によれば、月額6000円の引き上げでは不十分とする自治体が5割以上の46自治体に入った。引き上げ額について6万円以上が必要だとする自治体は22で、最も多かった<sup>13</sup>。

必要な保育士をやめさせていったのは、政府の保育所民営化政策である。政府・総務省は保育所の民営化を進め、公務員保育士を大幅に減らした。民営化するということは利潤原理で運営されるということであり、利潤拡大のためには正規保育士の待遇切り下げ、非正規保育士の拡大しかない。その結果、保育士の賃金は大幅に下がり、責任と見合わない処遇のなかで保育士が退職していったのである。この根本を総括することなく賃金をわずかに引き上げても、結果は変わらない。

しかも、政府は待機児童解消のためと称して保育所の基準緩和を進めようとしている。国基準は1歳児6人につき1人の保育士だが、現実には東京23区の多くで1歳児5人につき1人である。これを国基準に引き下げることで定員を増やそうというのである。「政府は予算を出し渋って規制緩和でやり過ぎようとしているが、子どもの面倒を見た経験があれば現実的でないことがわかるはず」と、名古屋市の私立保育園長は批判する<sup>14</sup>。24歳の保育士も同様に、「これ以上ゆとりがなくなれば、よい保育はできない。基準を緩和して多くの子どもを預かるのは現実的ではない」と語っている<sup>15</sup>。『朝日新聞』による前述の自治体調査によれば、基準緩和をした自治体は現在のところゼロである。

<sup>11</sup> 『毎日新聞』2016年5月16日付。

<sup>12</sup> 『東京新聞』2016年5月25日付。

<sup>13</sup> 『朝日新聞』2016年6月11日付。

<sup>14</sup> 『琉球新報』2016年5月23日付。

<sup>15</sup> 『読売新聞』2016年6月1日付。

安倍内閣は保育事故増加の可能性が強まることに目をつむり、定員増だけを宣伝しようとしている。子どもの命、子どもの生活を考えるのものでないことは明らかである。市民の要求に応えたふりをしなければ支持率が下がるが、できるだけ保育に金を出したくないというのが安倍の本音なのである。介護も同様である。

全国の特別養護老人ホーム（特養）入所待機者は、2013年度で約52万人に上った。これはさらに増える見込みであり、介護士は約38万人不足する見通しである<sup>16</sup>。しかし、介護士の給与は低く、やめていく人が多い。例を挙げよう。秋田県大仙市の特養職員の例では、夜勤が月6回で月給は手取り14万円にすぎない。これでは若い人が集まるわけがない。介護職員の給与引き上げについて、「いま働いている人は助かるが、1万円で新しい人が業界に来るほど甘くはない」との批判があるのは当然である<sup>17</sup>。政府は2015年度介護報酬を切り下げ、倒産する事業所が激増した。特別養護老人ホーム入所要件は要介護3以上に引き上げられた。

要介護1、2の生活援助サービスの見直しが検討され、「生活援助がなくなれば、自宅で暮らせなくなる人が激増するのでは」とケアマネージャーが憂慮している<sup>18</sup>。全体として介護への支出抑制方針を変えず、部分的に給与を引き上げるだけでは介護難民はなくなる。それどころか、いまの安倍内閣の方針は自助であり、家族が介護しろというものである。

しかも、安倍首相は消費税増税延期に関連して、「引き上げた場合と同じことをすべて行なうことはできない」と述べている。**【図表8】**にあるように、これらのどれかが削減されるはずである。

それだけではない。安倍政権はそもそも社会保障費について、毎年3000億円から5000億円の削減という方針を変えてはいない。この方針のもとでは、保育士も介護士も安心して仕事を続けられるわけがない。

**【図表8】『日本経済新聞』6月1日  
消費税増税延期の影響**

| ■8→10%への引き上げで実施（約1.3兆円）       |        |
|-------------------------------|--------|
| 低年金者に年6万円を給付                  | 5600億円 |
| 公的年金の受給に必要な資格期間を短縮            | 300億円  |
| 低所得者の介護保険料のさらなる軽減や国保への財政支援の追加 | 5000億円 |
| 50万人分の保育の受け皿を確保               | 1000億円 |

安倍政権は、青年学生の貧困対策として給付型奨学金の創設を検討するという。奨学金の2014年度の貸与実績は、無利子が46万人、利子付きが87万人、そのうち滞納者は32万8千人で、未返還額は898億円に上る**【図表9】**。非正規雇用の増大のなかで、返そうと思っても返せない人が激増しているのである。安倍は、学生や親からの強い要求に押されて給付型奨学金の創設を検討している。しかし、文科省が検討しているのは生活保護受給世帯の子どものみを対象とするというけち

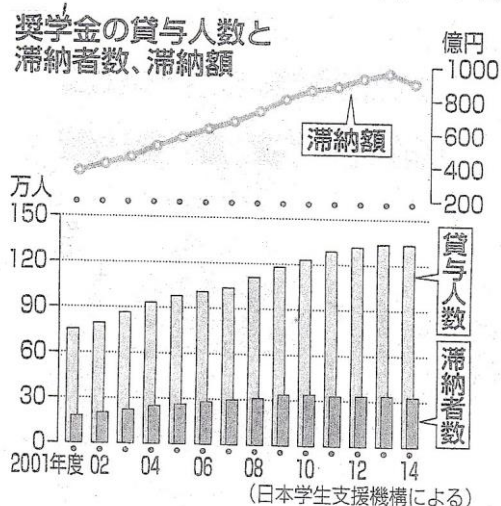
<sup>16</sup> 『毎日新聞』2016年6月6日付。

<sup>17</sup> 『朝日新聞』2016年4月27日付。

<sup>18</sup> 『東京新聞』2016年5月11日付。

臭いものであり、市民の要求に応えるものではない。そもそも学費無償化が世界の趨勢であり、奨学金を有利子で返済させている国などほとんどない。その根本を変えず、わずかばかりの支出を検討することでごまかそうとしているのである。

【図表9】『琉球新報』4月11日



1億総活躍プランのいう保育士・介護職員の給与引き上げと給付型奨学金の創設はいずれも、アベノミクスのせいで生み出されたすさまじい社会の状況に何らかの対応を見せなければ安倍内閣が存続できないと考えた末の小手先の対策にすぎない。しかし、アベノミクスの基本路線、すなわち1%のグローバル資本の利益を最優先する方針のもとでは、まったく市民の要求に応えるものではない。安倍の宣伝文句の嘘を暴露しなければならない。

同一労働同一賃金についてもごまかされてはいけない。安倍は正社員を首切り自由にし、残業代をゼロにしようとしている。非正規と大差ないくらい正社員の待遇を切り下げ、そうすることで非正規との差を縮めるというのが、安倍のいう同一労働同一賃金である。

### 3. 選挙にいかにして勝利するか

#### (1) 市民に働きかけ、積極的票読みをして、参院選に勝利しよう

安倍は必死である。野党共闘の成立におびえ、検証してきたように市民・労働者の要求に応えるかのようなポーズをとり、議席をかすめとろうとしている。これを許さないために、われわれは全力を込めて選挙戦を闘わねばならない。

選挙戦勝利のためにまず確認すべきは、戦争法廃止 2000万人署名の成果である。全国で集められた署名は、戦争法が施行されても今後とも自衛隊の武力行使を許さず憲法改悪を許さない市民の強い意志を示した。そして、この署名の過程で野党共闘が進み、参院選勝利の具体的展望をつくり出した。われわれは今日、野党共闘を手に行っている。改憲派に3分の2議席の確保を許さない現実的力を手にしたのである。

しかし、安倍は簡単には引き下がらない。ここで指摘しておかねばならないのは、「野党は共闘、

選挙に行こう」では決定的に不十分だということである。安倍はNHKを中心にメディアを使い成果を誇り、争点をずらしてくる。オバマの広島訪問劇がそうであったように、支持拡大のためにさまざまな演出をしてくる。これに対し、すべての市民に無差別に働きかけ、改憲を許してはならないこと、沖縄県民の意思に応じて辺野古新基地は建設させてはならないこと、原発再稼働を許してはならないこと、社会保障切り捨てを許さず非正規雇用をなくしていかなければならないことを訴えなければならない。「選挙に行こう」だけではメディア支配のもとでは不十分なのである。自民党はこの間の国政選挙で、絶対得票率がたった17%であったにもかかわらず6割以上の議席をとってきた。不公正な選挙制度と野党分断の結果である<sup>19</sup>。野党統一が多く選挙区で実現したいま、働きかけを強めるならば選挙戦は勝利できる。

では、MDSは選挙をいかに闘うか。

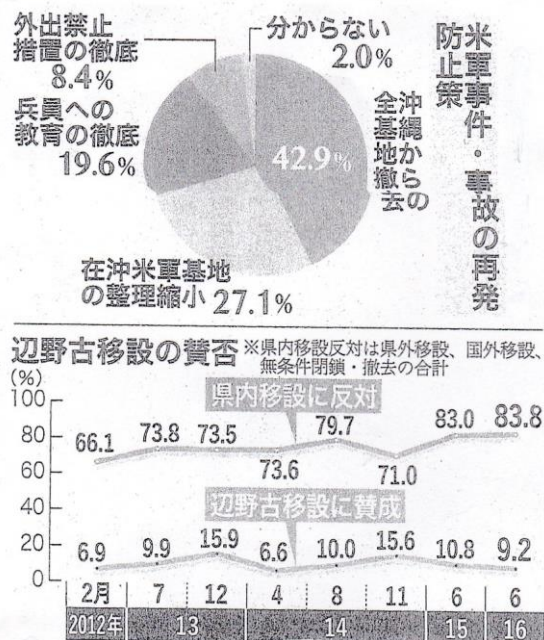
MDSは選挙政策を掲げ、一致する候補を支持し闘う。MDSは改憲勢力を減らし、護憲勢力が3分の1以上の議席を獲得するために闘う。野党共闘候補を支持する。改憲の争点隠しを許さずアベノミクスの失敗を暴露する。1億総活躍プランのでたらめを暴露する。共闘が成立していない比例区では福島みずほ候補を、複数区では具体的候補を支持して闘う。

## (2) オール沖縄に連帯して闘おう

いま沖縄に連帯して闘うことはきわめて重要である。

2016年6月5日の沖縄県議会選挙で翁長与党が勝利した。定数48議席のうちの27を占め、告示前より3議席増やした。元米海兵隊員の女性強姦殺害事件への強い怒りがこの結果をもたらした。自

【図表10】『琉球新報』6月3日



<sup>19</sup> 中野晃一「憤りはどう具現化されるか」、『世界』2016年7月号。

民党は「たしかな成長を、沖縄に」をスローガンに安倍に倣って論点を回避しようとしたが、県民の強い怒りの前に無効であった。投票直前の世論調査でも県民の米軍基地への怒りは明快であった。【**図表 1 0**】に示されるとおり、米軍基地撤去・縮小の声が圧倒的多数であった。在沖海兵隊についても全面撤去が 52.7%、大幅に減らすべきが 31.5%であった。辺野古新基地建設については 83.8%が反対しており、沖縄県民の意思はまたしても明確に示された。普天間基地をかかえる宜野湾市でも、定数 3 議席のうち与党が 2 議席をとり勝利した。1 月の市長選で敗北したところで勝利したのである。

3 月に起きた元米兵による女性暴行事件について、ローレンス・ニコルソン沖縄地域調整官は、「事件は非常に遺憾。良き隣人であるために再教育を行なっている」と述べた<sup>20</sup>。日本政府は再発防止策としてパトロール強化や監視カメラの設置を打ち出した。綱紀粛正しているはずの米兵の酔っ払い運転事故発生を受け、米海軍第 7 艦隊と在日米海軍はすべての海軍兵に対し飲酒外食を禁止した。

米兵による事件が起きるたびに「良き隣人として」や「綱紀粛正」などの言葉が語られるが、事件はくり返されている。基地が存在するから必ず犯罪は起きるのであって、どのような取り繕いをしようとも無効である。軍隊は人殺しを原理とする集団である。人を殺してはならないという人権の根本のところを捨てさせられているのが兵士である。沖縄に駐留する米軍人の多くはイラクなどに行き、人殺しを体験し、あるいは直接体験しないまでもその現場にいて、動くものを見れば撃てと命令されて行動してきた兵士たちである。戦地から沖縄に戻ってきた兵士たちは殺人の原理をそう簡単には切り替えることができない。沖縄県民をモノのように扱うのは、殺人原理からは当然の帰結である。アメリカに帰還した兵士の多くが市民生活に復帰できないのも、殺人原理と市民生活とが相容れないからである。基地撤去しか解決策はない。

このようなオール沖縄の闘いに本土から連帯することで、辺野古新基地の建設を阻止することは可能である。新基地建設阻止は同時に戦争法を実行させず、改憲を阻止することである。

### (3) MDS の政策を実現する財源は十分にある

安倍による改憲・市民生活破壊路線を粉砕するためには、MDS の選挙政策を実現することが必要である<sup>21</sup>。これらの政策は実現可能である。野党共闘は成立し、2016 年 6 月 7 日、野党 4 党と市民連合の政策協定が成立した。われわれの政策の財源は、グローバル資本と富裕層から税をとる、軍事費を削減することで調達できる。

【**図表 1 1**】 1990年度と2016年度の所得税・法人税の収入額比較

| 税目  | 1990年度決算① | 2016年度政府予算案② | 増減 (②-①)    |
|-----|-----------|--------------|-------------|
| 所得税 | 26兆0000億円 | 17兆9750億円    | ▲ 8 兆250億円  |
| 法人税 | 18兆4000億円 | 12兆2330億円    | ▲ 6 兆1670億円 |
| 合 計 | 44兆4000億円 | 30兆2080億円    | ▲14兆1920億円  |

グローバル資本と富裕層は税金を軽減されている。【**図表 11**】に示されるとおり、1990 年度と比べ

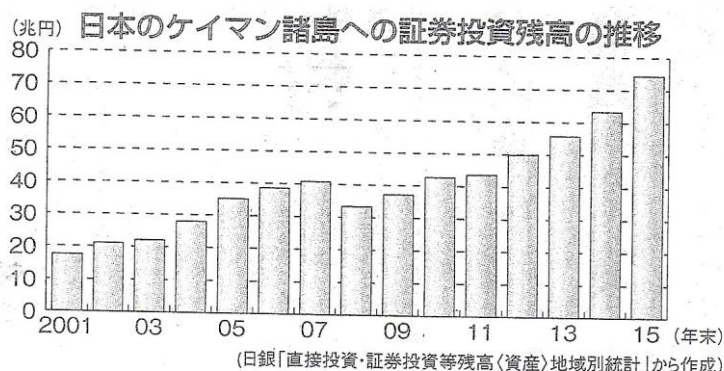
<sup>20</sup> 『琉球新報』 2016 年 3 月 28 日付。

<sup>21</sup> 『週刊 MDS』のホームページに掲載されている「2016 参院選 MDS 選挙政策」を参照。

て 2016 年度は法人税と所得税とを合わせて 14 兆円も減っている。資本と高額所得者への優遇税制が進められてきた結果である。たとえば、2010 年度から 2014 年度までの 5 年間で法人実効税率（国税と地方税とを合わせた税率）は 35 - 40%であったにもかかわらず、各種の租税特別措置のおかげで三菱商事の税負担は 7.9%、伊藤忠商事は 2.2%、三井物産はマイナス 0.7%であった<sup>22</sup>。

そればかりではない。パナマ文書で暴露されたように、グローバル資本と資本家はタックスヘイブンを利用している。タックスヘイブンであるケイマン諸島はカリブ海に浮かぶ人口 6 万人弱の島であるが、日本からはここへ 2015 年末現在で 74 兆 4264 億円が投資され、安倍内閣のもとで 25 兆円増えている【図表 12】。ここでは法人税、所得税が課税されず、収益がそのまま再投資に向けられる。三菱 UFJ フィナンシャル・グループの 3 つの子会社は資本金 7000 億円を、三井住友フィナンシャル・グループの 18 の子会社は資本金 2 兆 9500 億円を投資している。タックスヘイブンへの課税を強化すれば、税収は大幅に増える。

【図表 1 2】 浦野弘明『税が広げる格差と貧困  
（あけび書房 2016 年 5 月）』 4 1 頁  
『赤旗』 5 月 2 6 日



企業の内部留保は 2016 年 1 - 3 月期で 366 兆円に上り、過去最高となっている。これに課税すれば、かなりの財源を調達することができる。

また、5 兆円を超える軍事費を削減することで財源をねん出できる。オスプレイとイージス艦の調達をやめるだけでもかなりの額となる。MDS の掲げる政策は財源面からも実現可能なものであり、また実現しなければならない。

参院選勝利で改憲を阻止し、安倍内閣を打倒しよう。安倍は 3 分の 2 議席をとれず、改憲が発議できなくなった場合、政権持続のモチベーションを著しく低下させるであろう。安倍は打倒できる。そして、続く衆院選で共闘候補を当選させ、改憲派を完全に粉砕し、戦争と新自由主義から決別した民主主義に貫かれた社会をつくり出そう。

<sup>22</sup> 浦野弘明『税が広げる格差と貧困』あけび書房、2016 年、125 ページ。